

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	鳴門市人権教育推進協議会支援事業		担当部署	教育委員会 生涯学習人権課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市人権教育推進協議会運営 補助金交付要綱		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	昭和	47年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			▼	
(小項目)	人権			終期	未定	
施策	1	人権の尊重			▼	
基本事業	2	人権教育の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市における社会人権教育推進の中核をなす鳴門市人権教育推進協議会への支援を継続して行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		協議会事業に参加いただいた総数	3,650	3,800	4,500	4,500	4,500	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	今なお、同和問題をはじめとした人権に関わる諸問題が厳存するなど、多くの課題が残されている現在、これまでの人権教育・啓発で積み上げられてきた成果や手法を生かしながら、すべての人権問題解決につなげていく人権教育や人権啓発として再構築をはかり、「差別のない明るく豊かなまちづくり」の実現に向けた実践活動を推進していく市人推協の活動を支援した。					
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 人推協として開催または参加した事業数	37	38	38	38	38	件
	2 社会人権教育講師団派遣回数	7	3	10	10	10	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	協議会事業に参加いただいた総数	3,899	4,736	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)		124.6	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	1,252	1,190	1,622	1,190	1,190	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	1,252	1,190	1,622	1,190		1,190
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		3,361	3,361	7,328	3,361	3,361	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,023千円/人)			0.3				
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		4,613	4,551	8,950	4,551	4,551	千円	

【事務事業名：鳴門市人権教育推進協議会支援事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	市人推協は、教育委員会と共催して、人権地域フォーラム・人権教育研究大会・ヒューマンライツメッセージなどと人権問題研修会の開催や街頭啓発・各種研究会等を実施し、同和問題をはじめとする人権問題解決につなげていく人権教育や啓発に積極的な取り組みを推進する。また、企業における社員研修や、地区人推協では、各種研修会や地区人権文化祭を開催するなど、市民の人権意識の高揚に努める活動を事務局として支援する。また、25年度には、全国人権同和教育研究大会が徳島市で開催され、大会規模としては県内外から10,000～13,000名程度の参加が予定されており、鳴門市には230名の参加要請がある。大会参加により、なお一層の人権啓発が実施されることが期待できる。大会開催に際しては事務局として支援する。
----------------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	鳴門市人権教育推進協議会は、鳴門市における人権教育を市民総ぐるみで推進するため、調査、研究及び啓発等を実践するなど同和問題の完全解決を目標に活動し、「差別を許さない市民運動」の推進母体として市の中核的役割を担う活動母体である。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 人権の尊重 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	今なお同和問題をはじめとした人権に関わる諸問題が顕存し、多くの課題が残されているため、今後とも人権教育推進協議会を母体とした人権教育・啓発活動を一層推進していく必要がある。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
/10	<input checked="" type="checkbox"/>			
3.効率性の評価			理由等所見欄	
10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	調査、研究及び啓発等を実践するなど同和問題の完全解決を目標に活動しており、啓発諸費等に補助金が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input checked="" type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				